

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月18日更新

事務事業名	ごみ減量対策検討事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務部	課長名	財津 公正
	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名	野口 政浩
	基本事業	20	ごみの発生抑制			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11610	法令根拠	合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	ごみ減量化への具体的対策の構築を行い、ごみの減量化を進めることを目的として、本事業に取り組むこととした。具体的には、市民代表や団体代表から構成する検討委員会を組織し、本委員会で具体的取り組みを検討する。検討委員会へ提案は、専門家の意見を聞きながら検討した。
【業務の流れ】	委員の選任、委嘱状の交付、ごみ減量施策内容の検証・検討会議の開催。減量施策具体的方策のまとめ、報告書の作成。具体的削減手段については、必要に応じ事業化することとし、26年度予算に反映させる。
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、役務費(切手代)、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	ごみ減量計画の20%削減計画は、実現可能か厳しい指摘がある。生ごみの水切りと紙類の資源化を重点的に行う。各自治会にごみ減量の説明会を行う。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
6月から12月を目途に6回の検討会議を実施した。事務局会議:5月~12月迄10回行った。	ごみ減量推進状況の検証を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議回数	回 報償費、費用弁償、委託料の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等ごみ。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	→ ア: 組合施設へ搬出するごみの量 t
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 減らすための具体策	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
	→ ア: 構築された手法による削減できるごみの量 t
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
ごみを減らすための具体的方策を実施することによる、削減できるごみの量。平成25年度排出量からごみ減量化計画平成26年度目標の「10,550t」に減った量の「3,031t」とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	見込
① 活動指標	ア	回		0	16	16	1	0	0	
	イ									
② 対象指標	ア	t		0	11,089	13,581	10,550	0	0	
	イ									
③ 成果指標	ア	t		0	2,243	1,275	3,031	0	0	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円			4,540	3,650	54			
	(A) 事業費計	千円		0	4,540	3,650	54	0	0	
(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人		2	8	4	3	0	0	
	延べ業務時間	時間		24	500	419	9	0	0	
	(B)人件費計	千円		97	2,035	1,669	36	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		97	6,575	5,319	90	0	0		

事務事業名	ごみ減量対策検討事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 単年度で急激にごみの量を減らすことは厳しい。 目標に向け減量施策を自治会ごとに説明会を実施する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は平成25年度単年度で減量への具体策を検討した事業であり向上の余地はない。 ごみ量削減は他の事業へ引き継がれる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業は、ごみの排出抑制を大きな目標に掲げる衛生業務のなかで、一向に減らぬごみを減らすため、具体的方策を構築する事業である。 ごみ量削減は他の事業に引き継ぐ。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成25年度単年度事業であり削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ごみの減量は重要な課題であり削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ごみ収集運搬の業務は自治体の事務であり、全市民・事業所へ受益者負担を求める事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 一般廃棄物であるごみの処理は市の事務であり、市がごみの減量に取り組むことは適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

市民、事業所代表者の意見から、市は計画を作っても市民や事業所へうまく周知されていないためごみ減量が進まないとの指摘を受け、地域へ向いてごみ減量を周知していくこととした。また、ごみ減量に効果のあるごみとして、生ごみと資源物の紙類の2つのごみを重点ごみとして抽出した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						